



2021年・大学入試は変わるのか

現高校2年生が受験を迎える2021年1月に、大学入試改革が実行されることが決まっています。そもそも今回の教育改革を皮切りに日本の教育が変わるという期待感から2015年に開校したLAB07では、このことについて度々お伝えしていますが、現時点で言われている主な変更点は、大きく分けると以下の通りです。

<センター試験に替わる「大学入学共通テスト」>→思考力・判断力・表現力を問う

- ①英語は「書く・読む・話す・聞く」の4技能を測るべく、英検・TOEFL・TOEIC・GTECなど7種類の民間検定試験を、世界共通の基準である「^{セファール}CEFR」のスコアに変換して活用。(2024年までは共通テストと併用する方針)
- ②国語・数学(数I)で3問程度の記述式問題が導入される。(2025年からは地歴・公民分野や理科分野等にも導入を検討。なお、指導要領の改訂により、教科区分が簡素化する方針。)
- ③各科目の問題で、高校生の日常生活で起こり得る事象や対話文から知識・技能を問う問題、契約書等の書類や複数の書面から複合的に情報を収集して解答する問題、適当な選択肢をすべて選ぶ問題、一方の立場を選び、その適切な理由を選択する問題などが「思考力・判断力」として問われる。

<二次試験に替わる各大学の「個別選抜」>→主体性・多様性・協働性を問う

- ④AO入試・推薦入試において、小論文、プレゼンテーション、教科・科目に係るテスト、共通テスト等のいずれかの活用を必須化。調査書の記載内容の改善や出願期間のルール化。

ただ、裏を返すと、上記4点以外は、「従来の大学入試制度と変わりはない」といっても過言ではない上、英語の民間検定試験を各大学がどのように活用していくかという点や、記述問題採点方法など細かな部分で未確定の部分が残っているという現状があります。(東京大学、京都大学、名古屋大学など有力難関大学は、先述したCEFRのA2レベル(英検で準2級以上)を調査書の出願条件とするものの、合否判定としての民間検定受験は必須としない方針を明らかにしました。)

一方、南山・名城・愛知など愛知県の私立大学16校は、2021年度入試より一般試験に「主体性評価」(主体性・多様性・協働性を測る評価)を導入することを決め、すでに高校生の間では「eポートフォリオ」(スマートフォンなどネット上で自らの活動記録を蓄積できるシステム)の運用が浸透しつつあります。これまで評価が難しいとされてきた主体性・多様性・協働性を測る上で大きな転換期をすでに迎えています。

あと1年半強で、新しい教育改革の様相はさらに具現化することでしょう。しかしながら、元来、2015年以前に打ち出された志の高い政府の原案と比べると、残念ながら骨抜きになった感はありません。中には「結局は旧来の入試とほとんど変わりはない。今まで通りの勉強でいい」と喧伝している教育機関もあるほどです。確かに、ある程度の知識・技能は今後もとても大切です。しかし、文部科学省が「学力の三要素」としているもののうち、「思考力・判断力・表現力」は、勉強しているときに限らず“常日頃から”考え方として必要となるものであり、また、各大学の個別選抜などで求められる「主体性・多様性・協働性」は、自分一人で完結するものではなく、他者との関わり合いやコミュニケーションの中で“日々”養われるものでもあります。実はこの“常日頃”“日々”の考え方や接し方の積み重ねこそが重要で、この点に注目した教育方法こそが、「アクティブラーニング(主体的・対話的で深い学び)」であるといえます。

椅子に座り机に向かって何かを書くことだけが勉強ではありません。子どもたちが毎日の生活の中で見るもの、聞くことすべてが勉強です。「入試が変わるから」ではなく、子どもたちの将来にとって本当に大切なことを今から常に伝え続けることこそが、LAB07の教育なのです。